

地下埋設物配置標準図

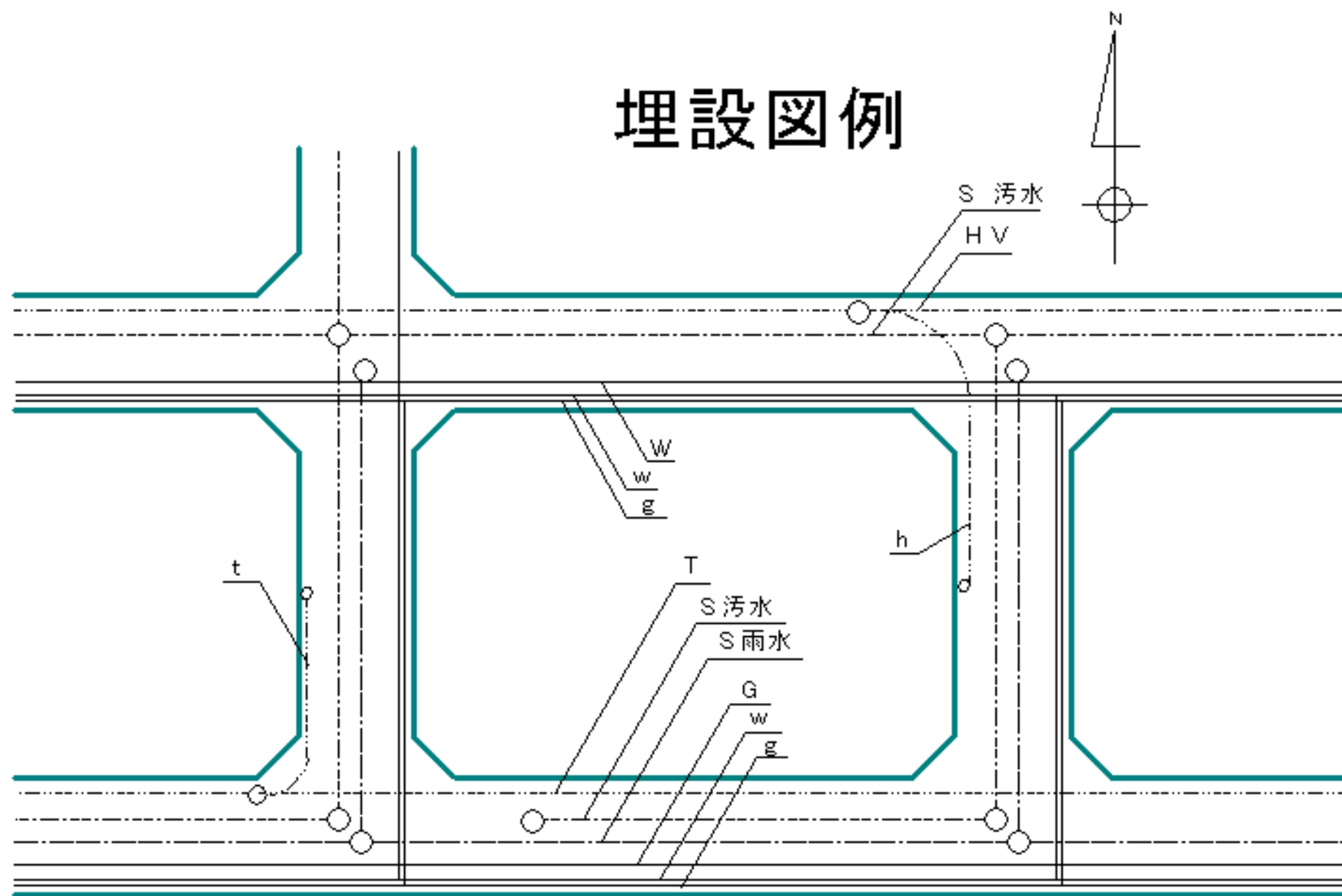
解 説

- 1 この地下埋設物配置標準図に示す場所以外の位置に埋設されている占用物件については、将来、この標準図による占用位置への入替え又は路線変更による廃止を検討する。
なお、同一路線での既設管の延伸等については、その検討結果を踏まえて占用位置を決定する。
- 2 標準横断面図内の寸法単位は「ミリメートル」、点線は人孔の大きさを示す。
- 3 占用位置及び土被りは、標準横断面図に記載された寸法とし、土被りは記載寸法以上とする。
- 4 標準横断面図に記入の方位(東及び南、北及び西)は、一路線に占める割合の多い側とする。
- 5 幅員4メートル未満の道路については、将来幅員4メートルの道路となることを想定した占用位置とする。
- 6 地下管線路は、埋設図例に則って設置し、斜横断等をしない。
- 7 地下管線路が互いに交差し、隣接する場合は、相互に保安距離をとり、埋設する。
- 8 給水管の占用位置は、既設給水管等により、正規な占用位置に埋設することが不可能な場合は、占用位置を±15センチメートルの範囲内で調整することができる。なお、±15センチメートルの範囲内で調整できない場合は、配水管の入替えを検討する。
- 9 配水管の布設に当たっては、交差道路(配水管のない道路)への給水管分岐処置として配水管分岐T字管を布設し、必要に応じて分岐箇所には制水弁を設置し、それぞれの給水管には制水弁を設置しない。
- 10 TとHV、GとW、幅員6メートル未満の道路に布設するt、i、hの占用位置は、計画路線に先行管線路が埋設されている場合は、他の路線を検討する。
なお、幅員6メートル以上の道路に布設するt、i、hの占用位置は、道路境界から最小0.8メートルの距離をとる。
- 11 T、HVの土被り及び占用幅は、将来計画を考慮し、増管に当たっては土被りの減少、占用幅の増加のないようにする。
- 12 東南側に下水道管を埋設する場合の占用位置は、道路境界から最小2.2メートル(幅員4メートル以下の道路は2メートル)以上(1号人孔の場合)の距離をとる(水道管占用位置から0.9メートル(幅員4メートル以下の道路は0.7メートル)以上)。
- 13 交差点での下水人孔及びT、HVの人孔は、設置位置を適宜調整し、相互に支障のない位置とする。
- 14 付属設備(制水弁、空気弁、消火栓、減圧弁、水取り器、ガス遮断装置等)の設置位置は、他の地下管線路に支障のない位置とする。
- 15 両側に歩道のある道路では、水道管(配水管、給水管)及びガス管(低圧管、供給管)の占用位置は、歩道が標準となっているため、原則、車道の占用(縦横断)は認めない。また、既設管が歩道に占用されていない場所で占用申請があった場合は、新たに歩道に布設するものとする。しかし、既設管が錯綜して歩道への占用が不可能な場合等においては、推進工法で施行するなど、現状に合わせて占用位置を検討すること。
- 16 その他、占用位置等についてこの地下埋設物配置標準図によらない場合は、市が特に認めた路線を除き、事前協議する。

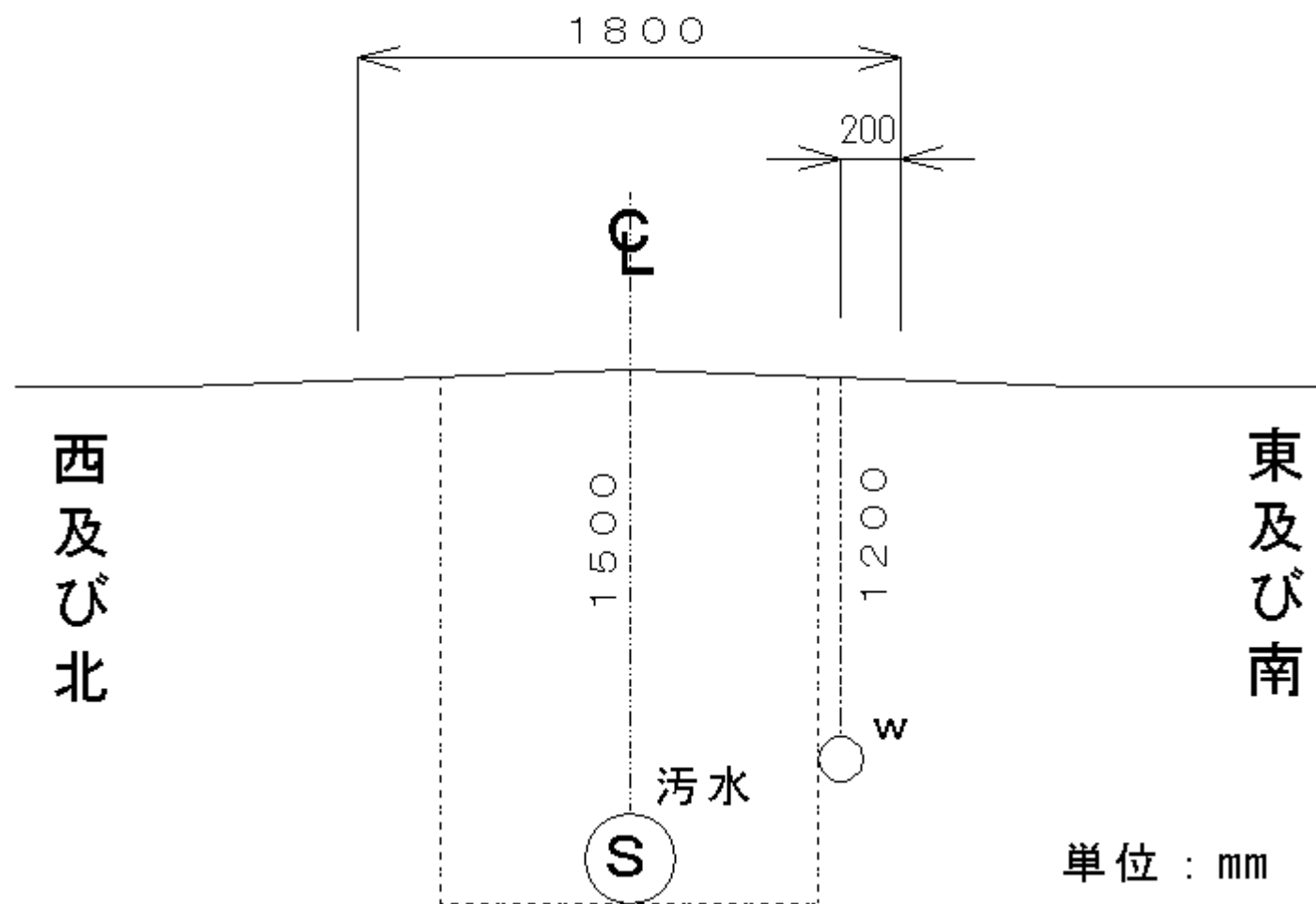
この図例における地下管線路の標示は次表による。

凡		例	
地下管線路種別	記 号	地下管線路種別	記 号
電信電話線幹線	T	配水本管	W
電信電話線分線	t	配水支管、給水管	w
高圧電線幹線	H V	高圧本管、中圧本管	G
高圧電線枝線	h	低圧本管、低圧支線	g
低圧電線枝線	i	污水管	S 污水
		雨水管	S 雨水

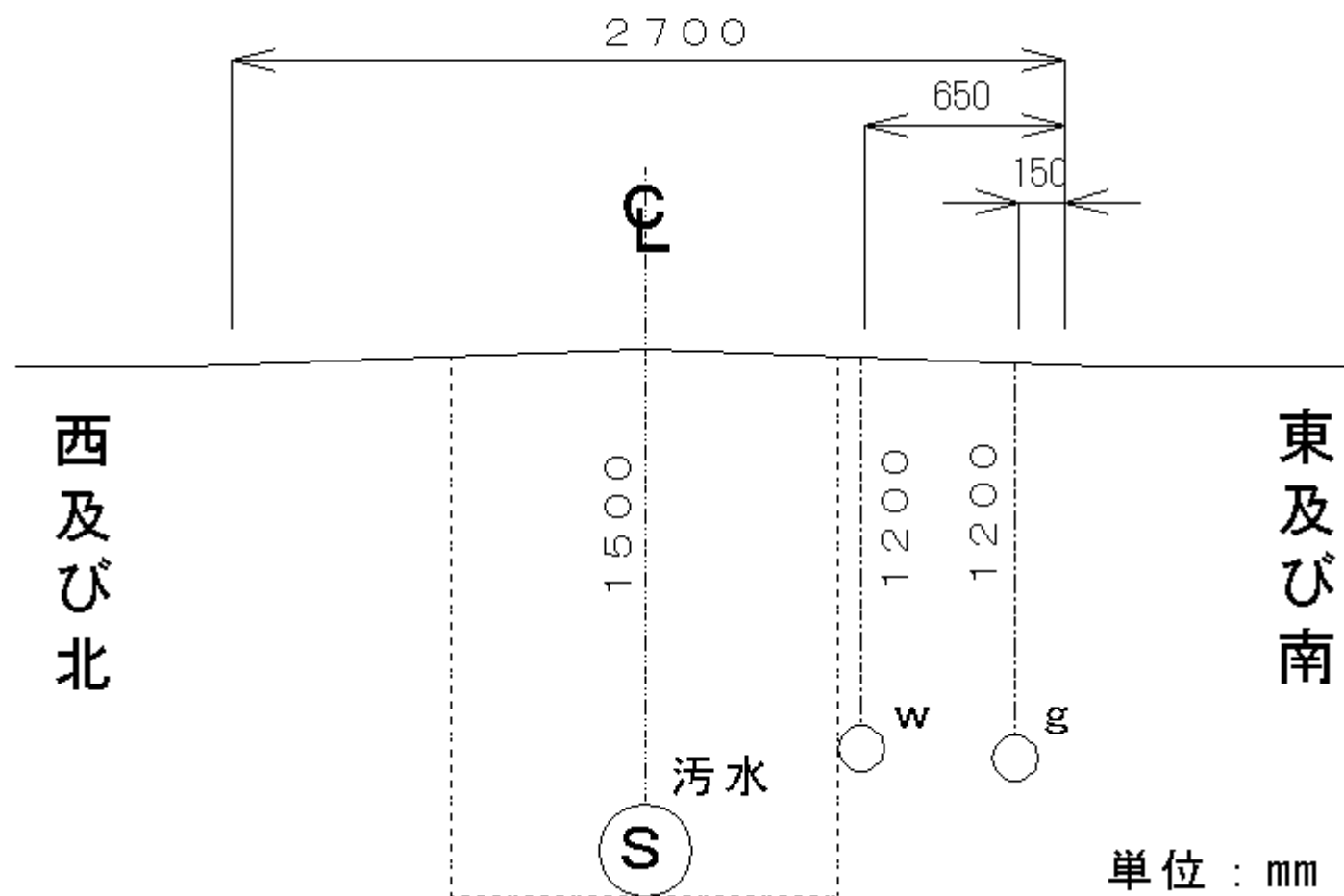
埋設図例



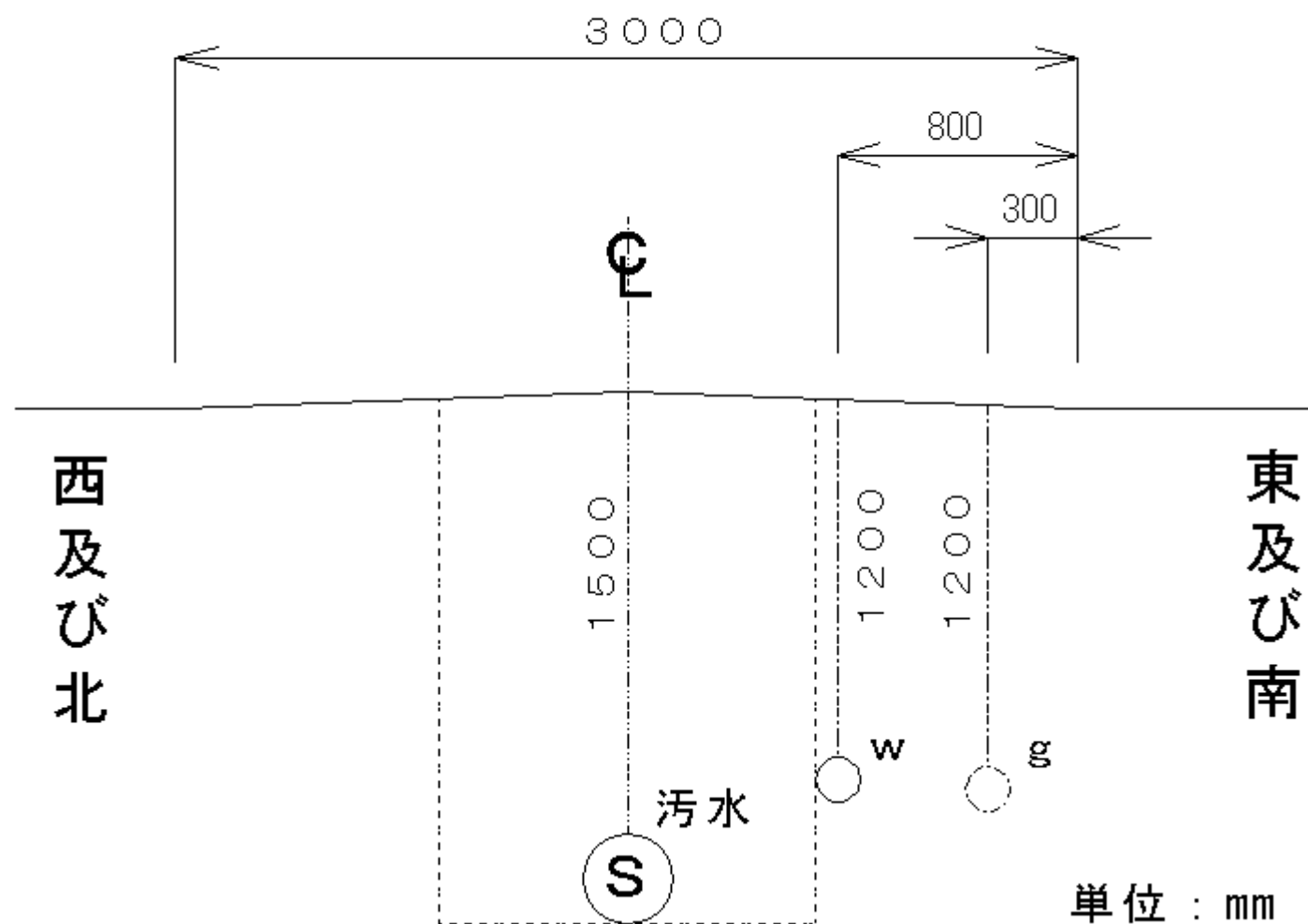
標準横断面図



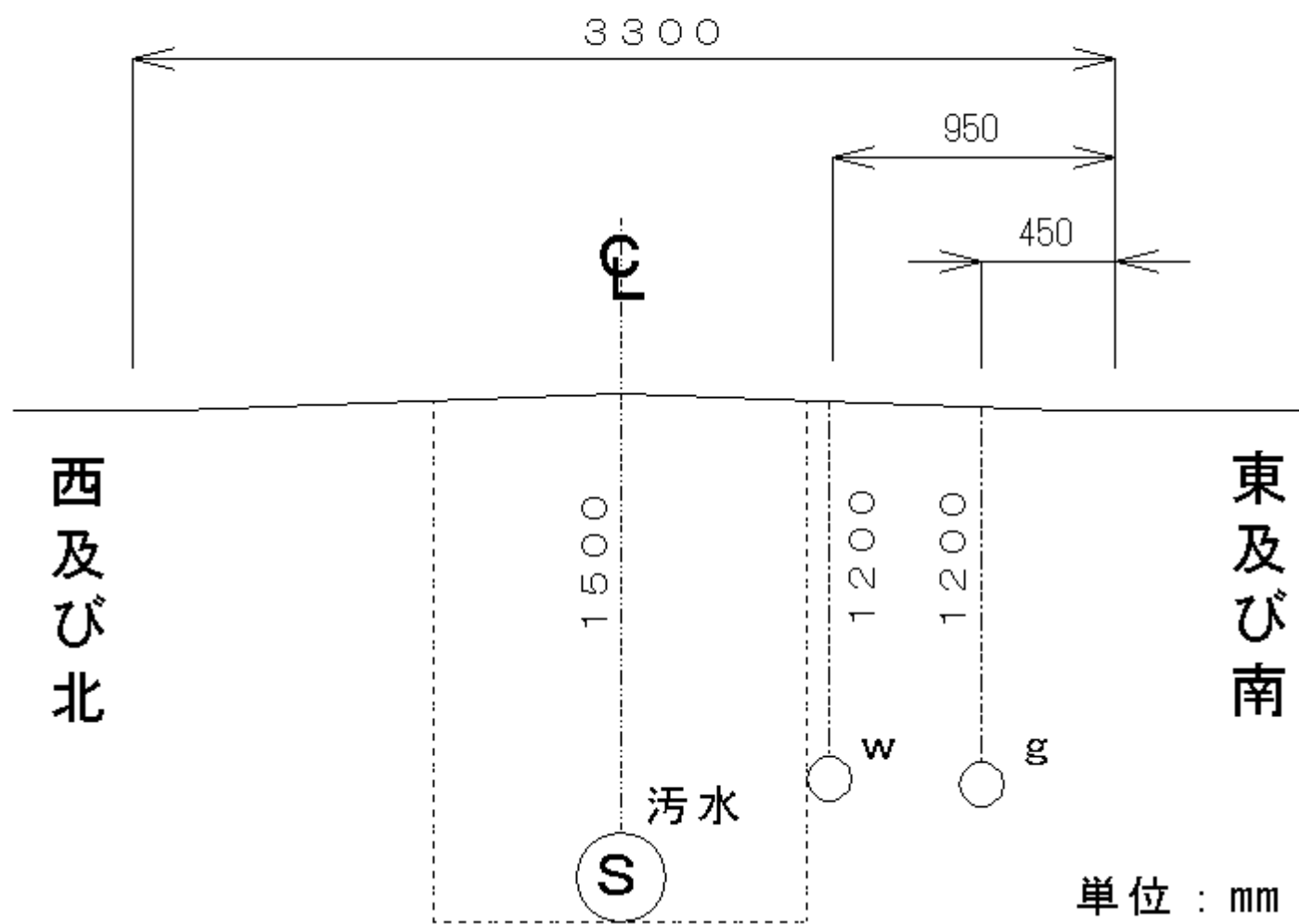
標準横断面図



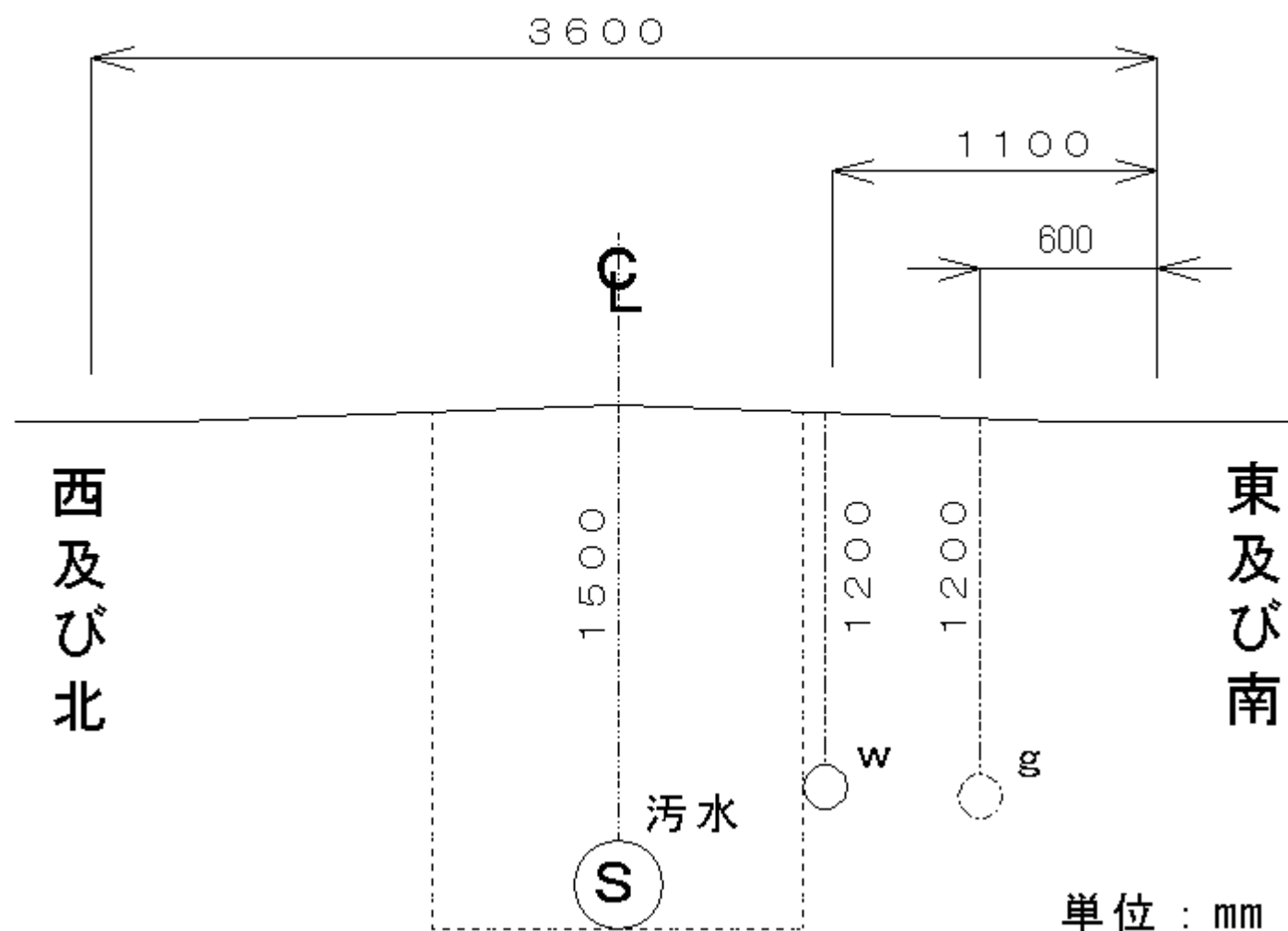
標準横断面図



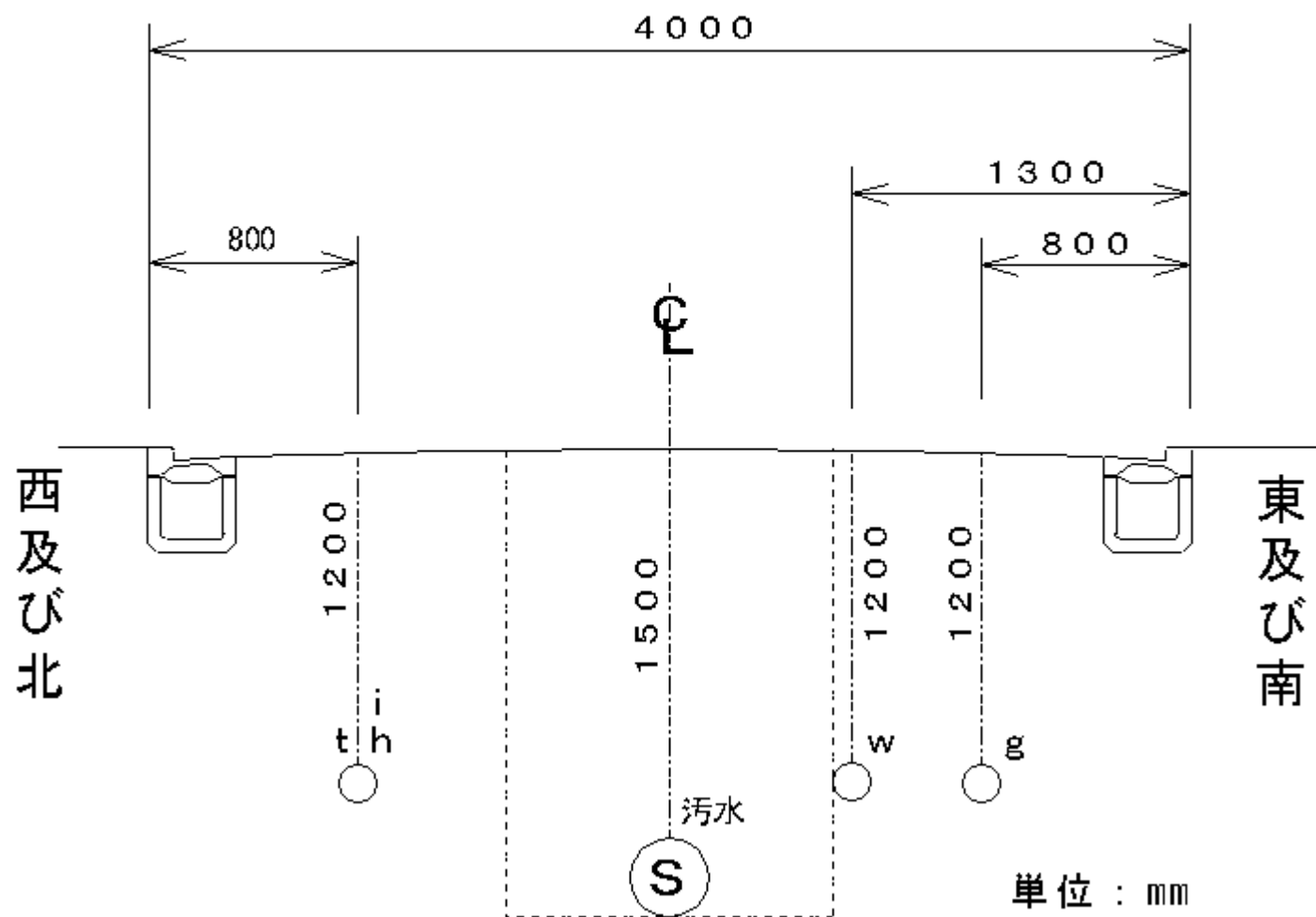
標準横断面図



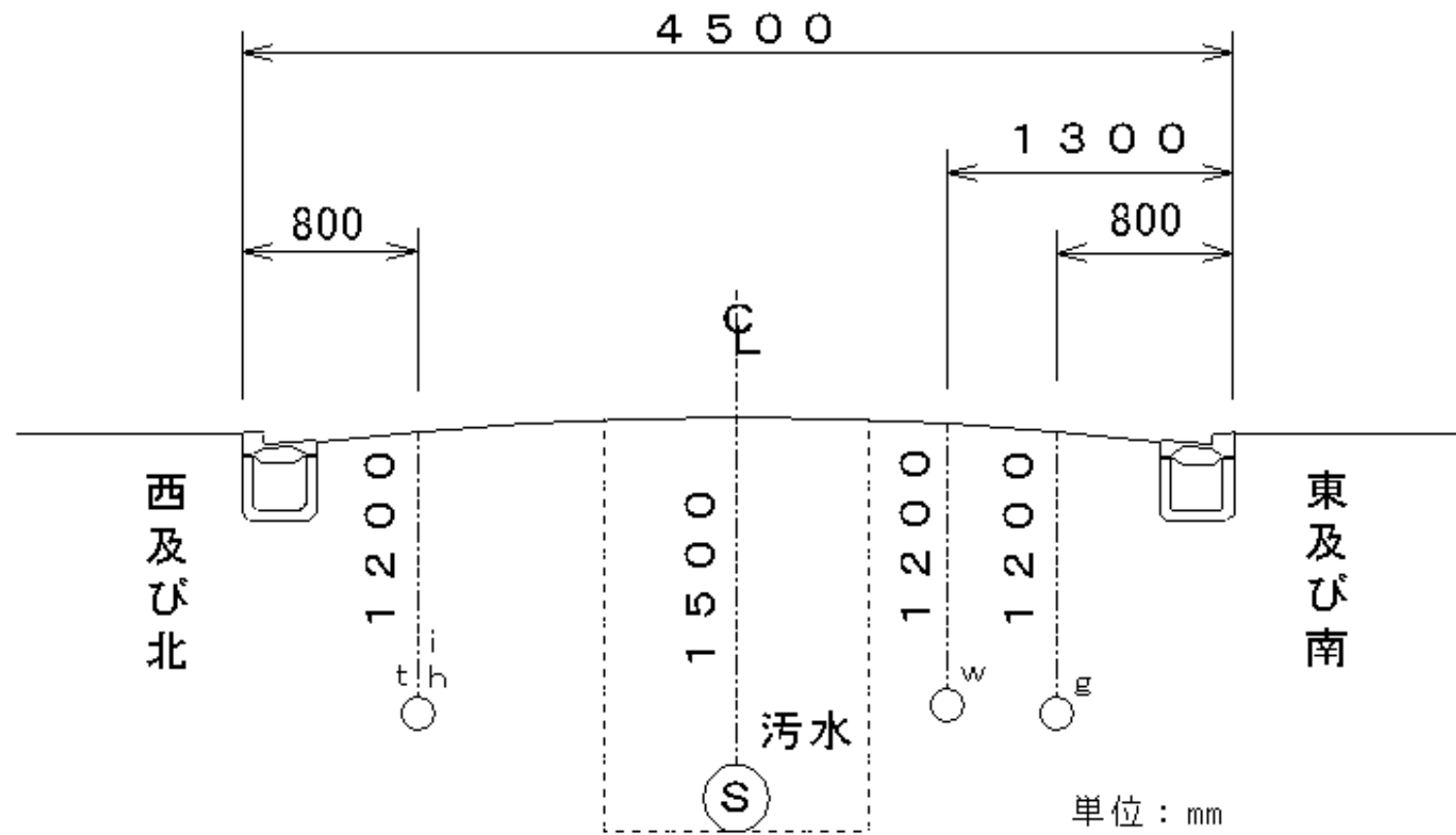
標準横断面図



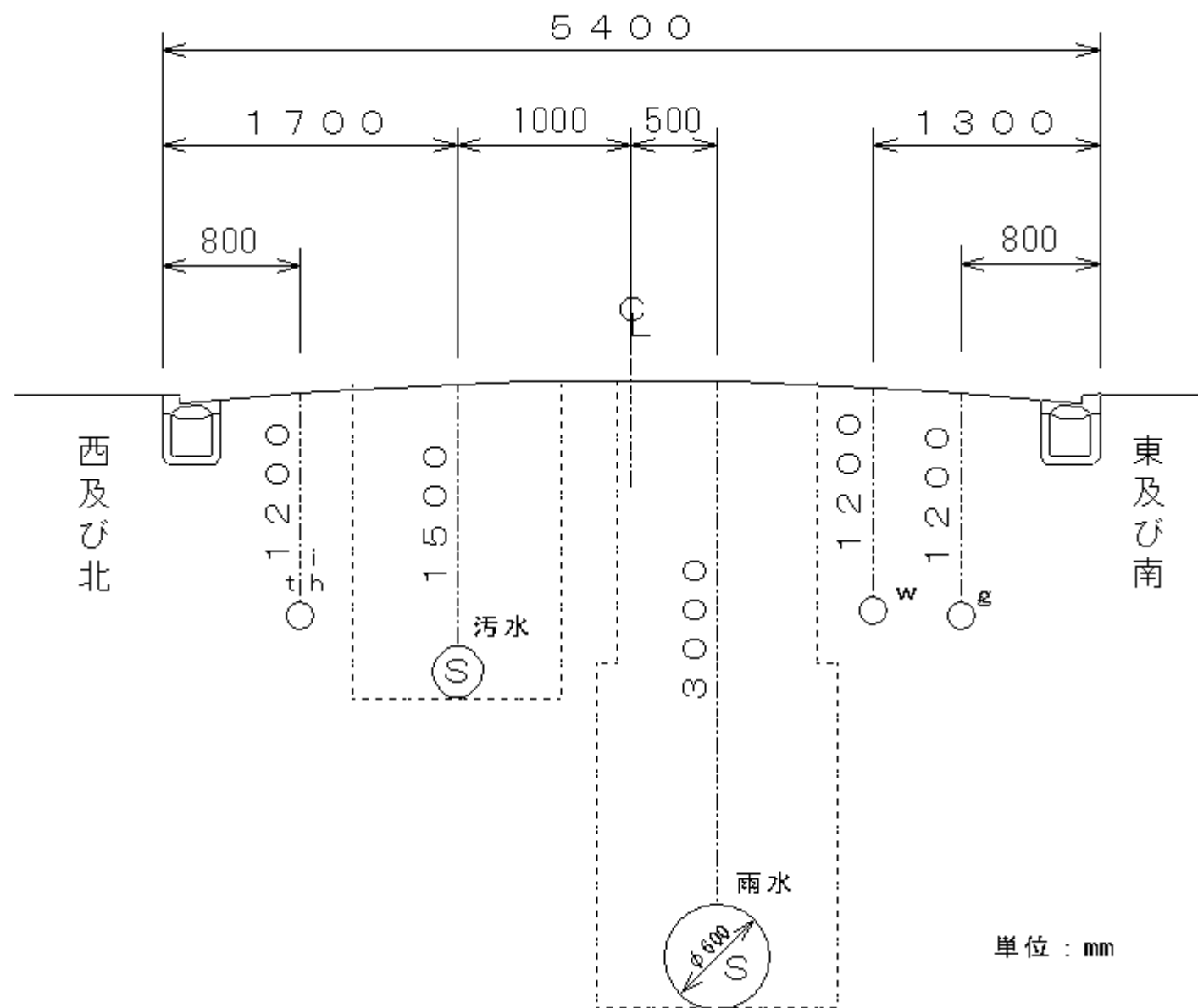
標準横断面図



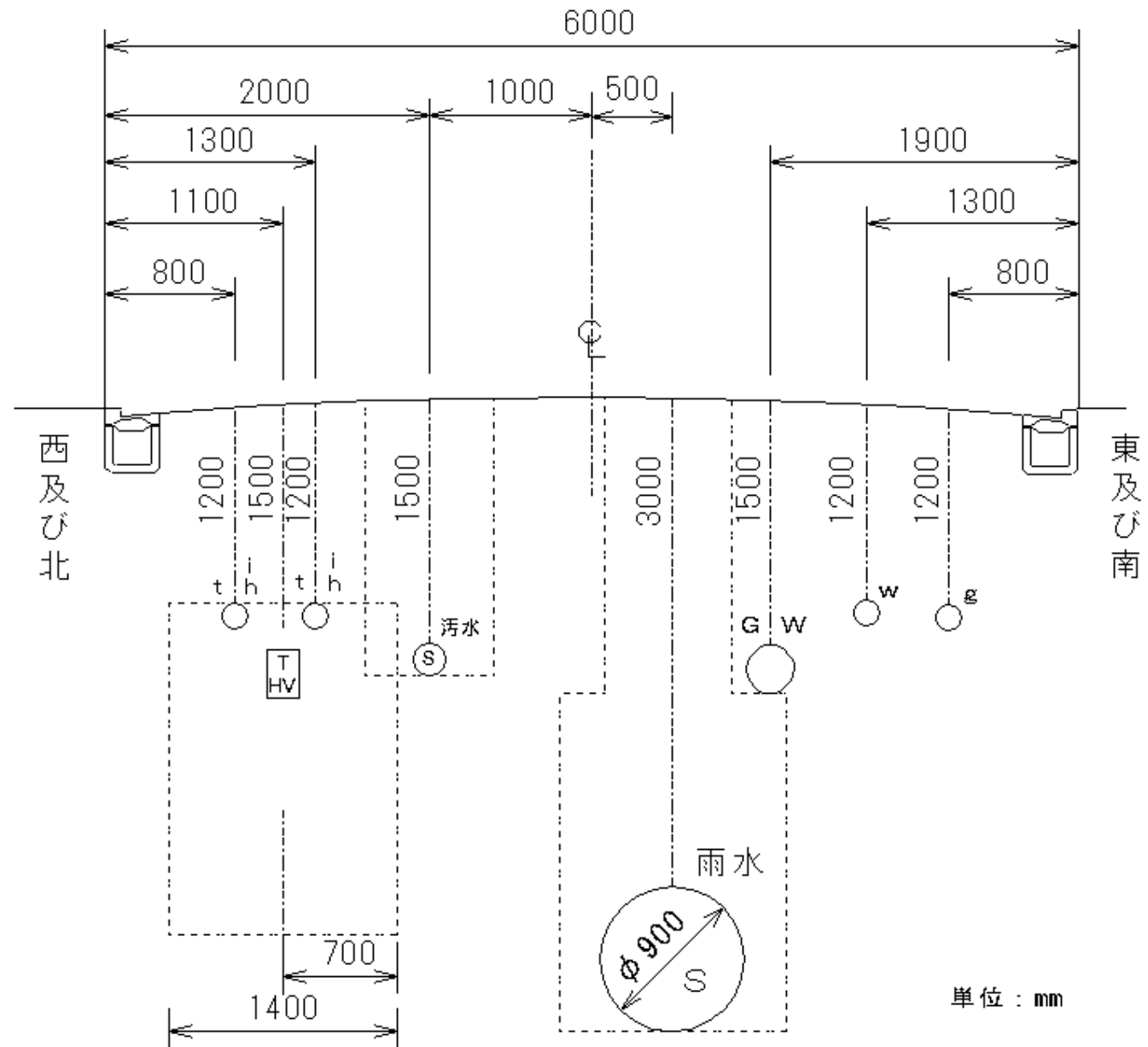
標準横断面図



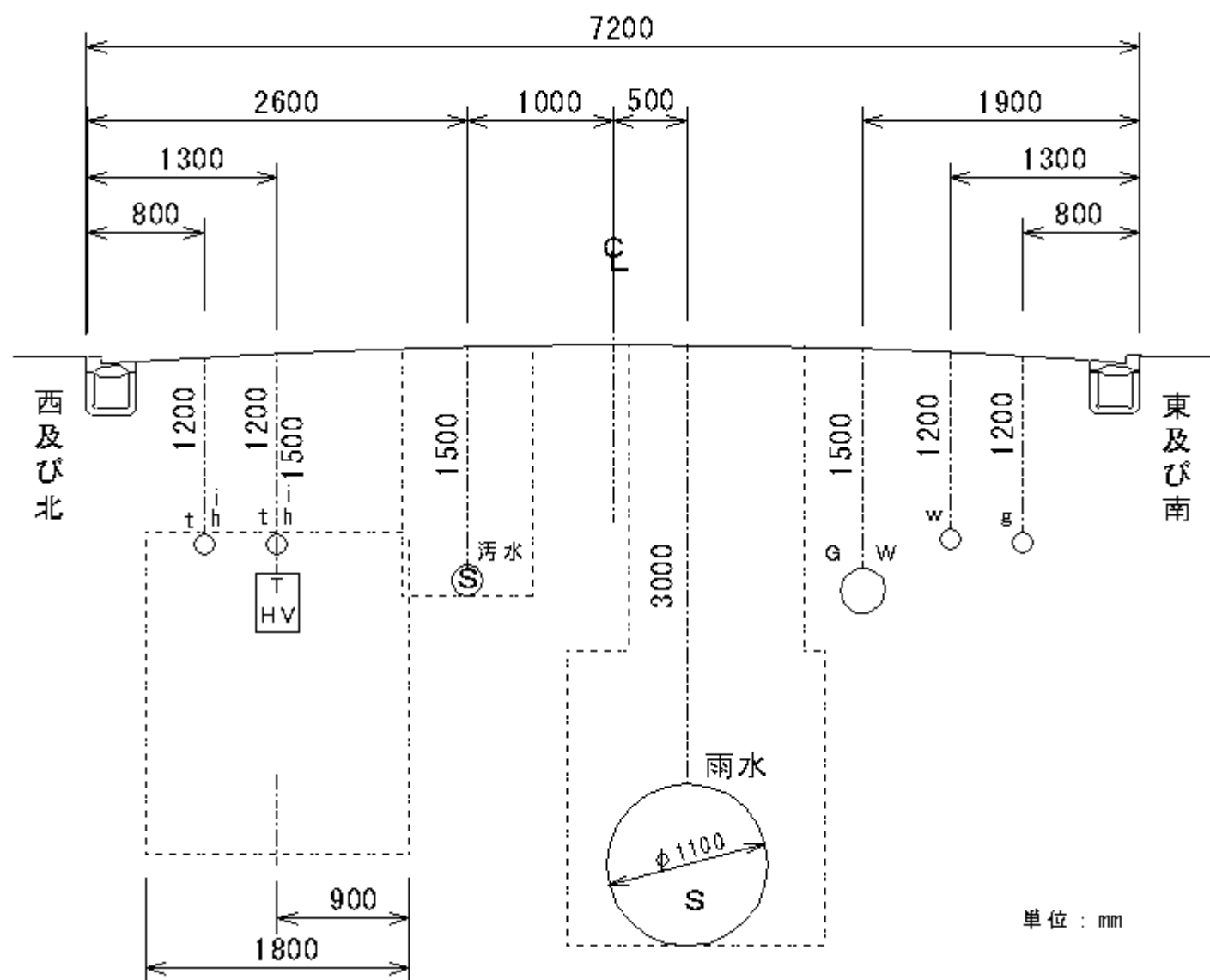
標準横断面図



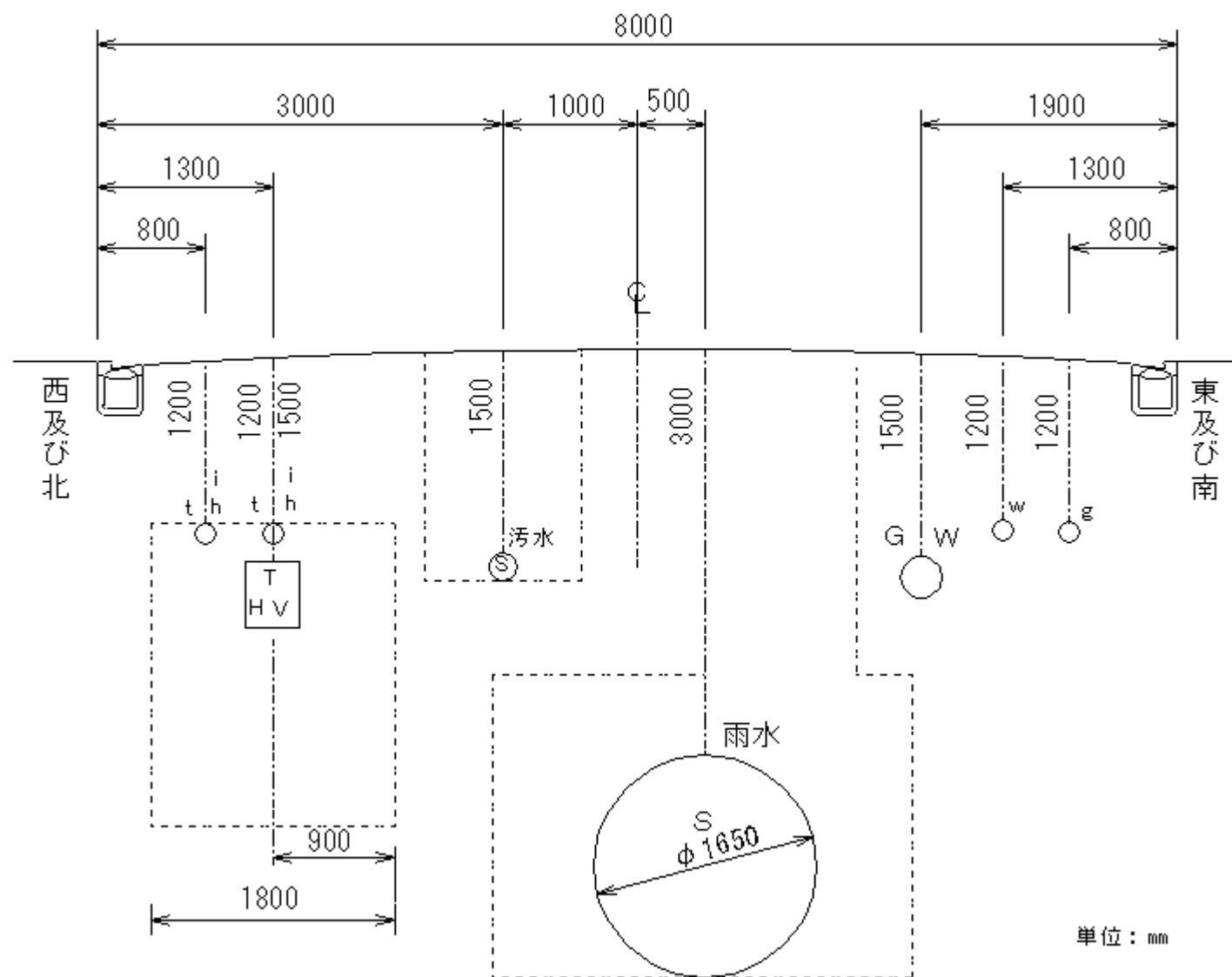
標準横断面図



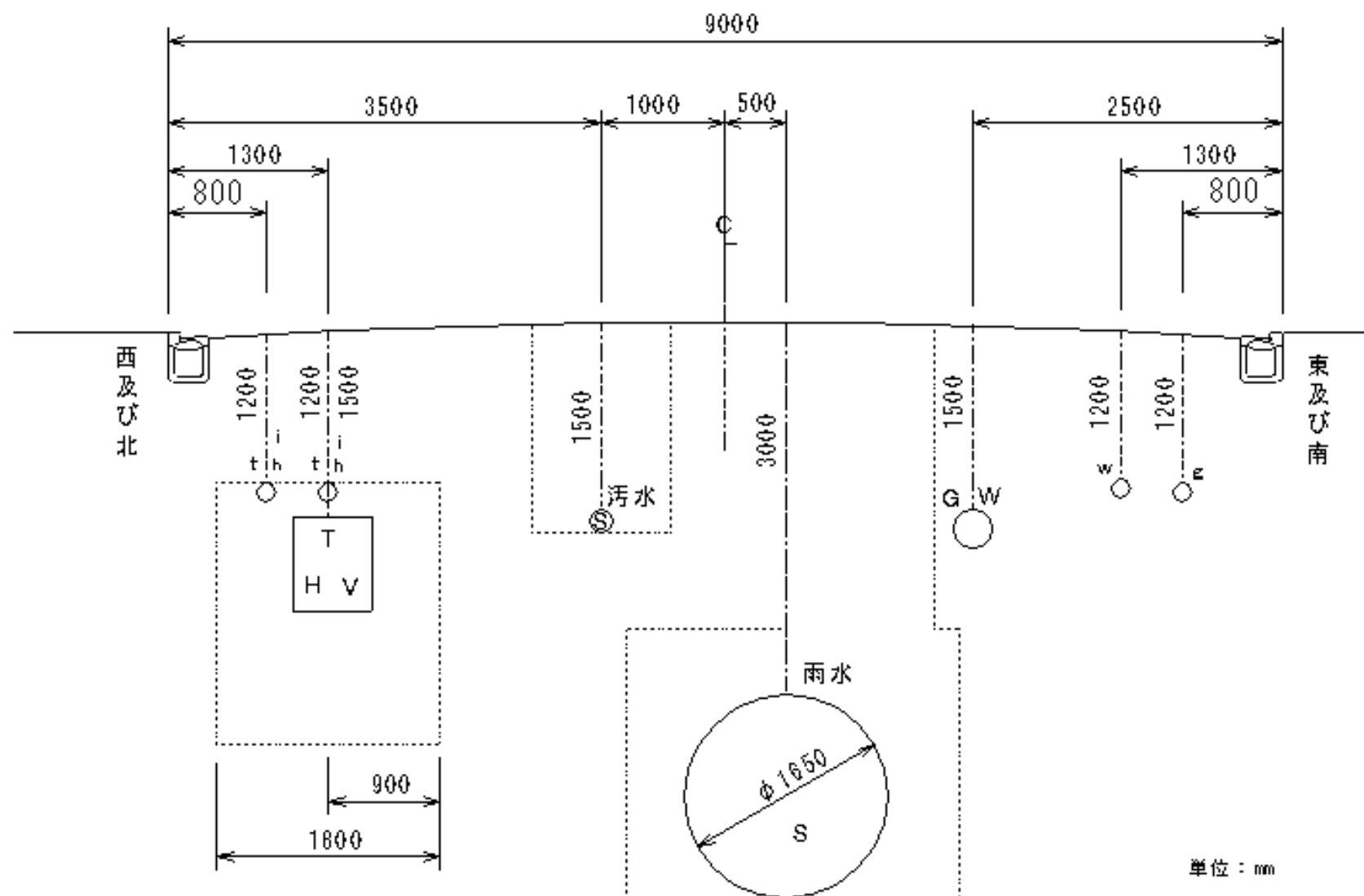
標準横断面図



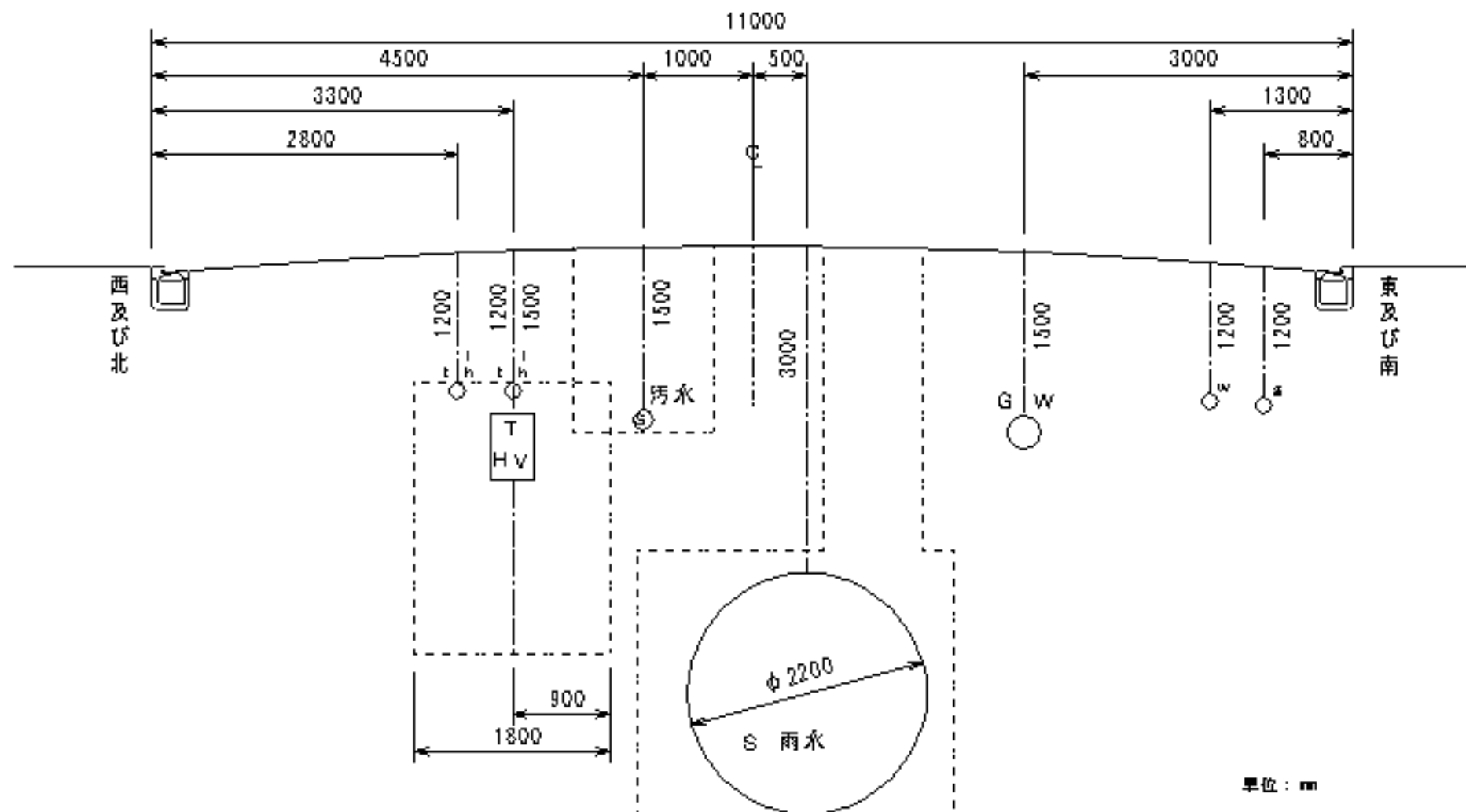
標準横断面図



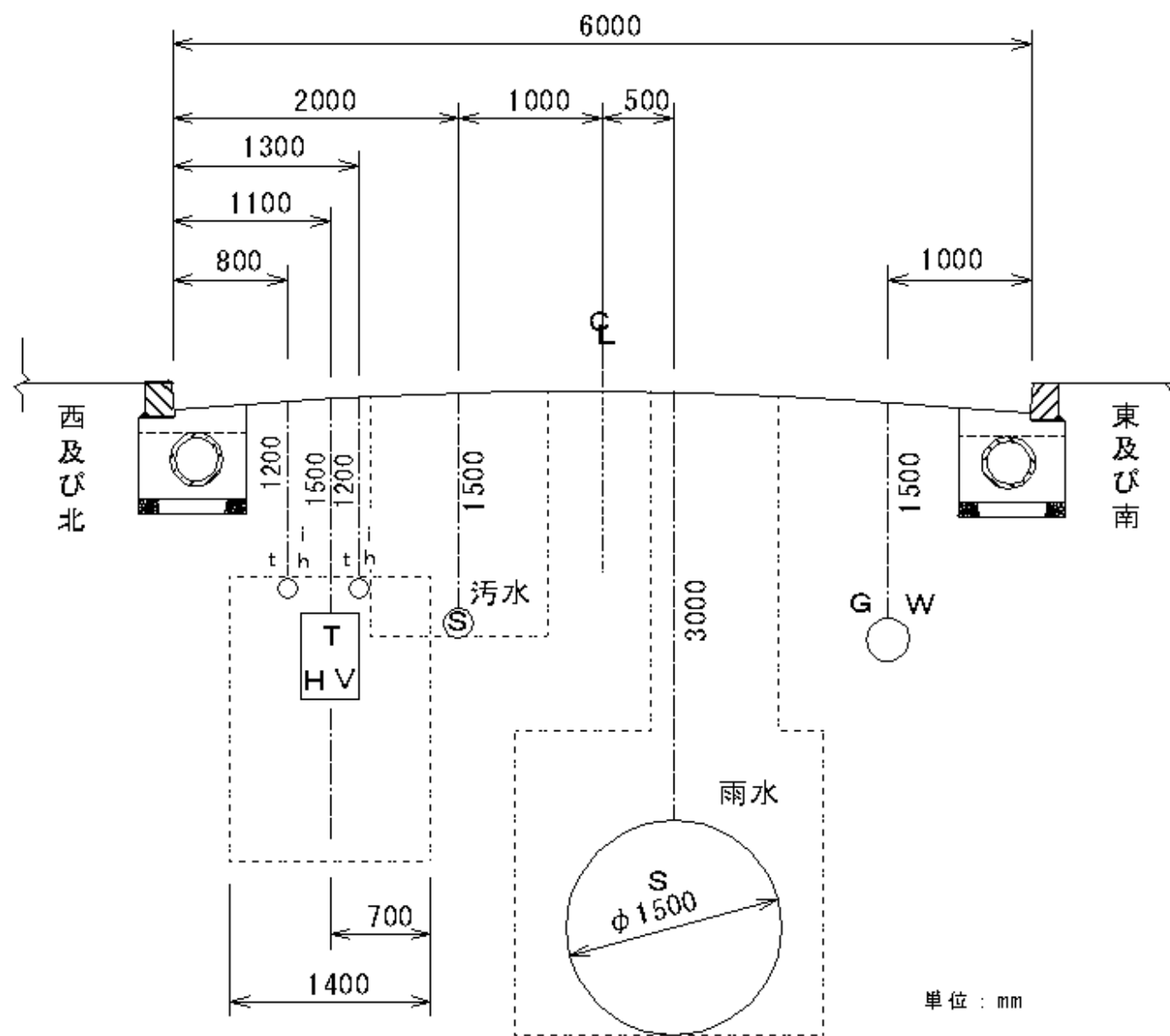
標準横断面図



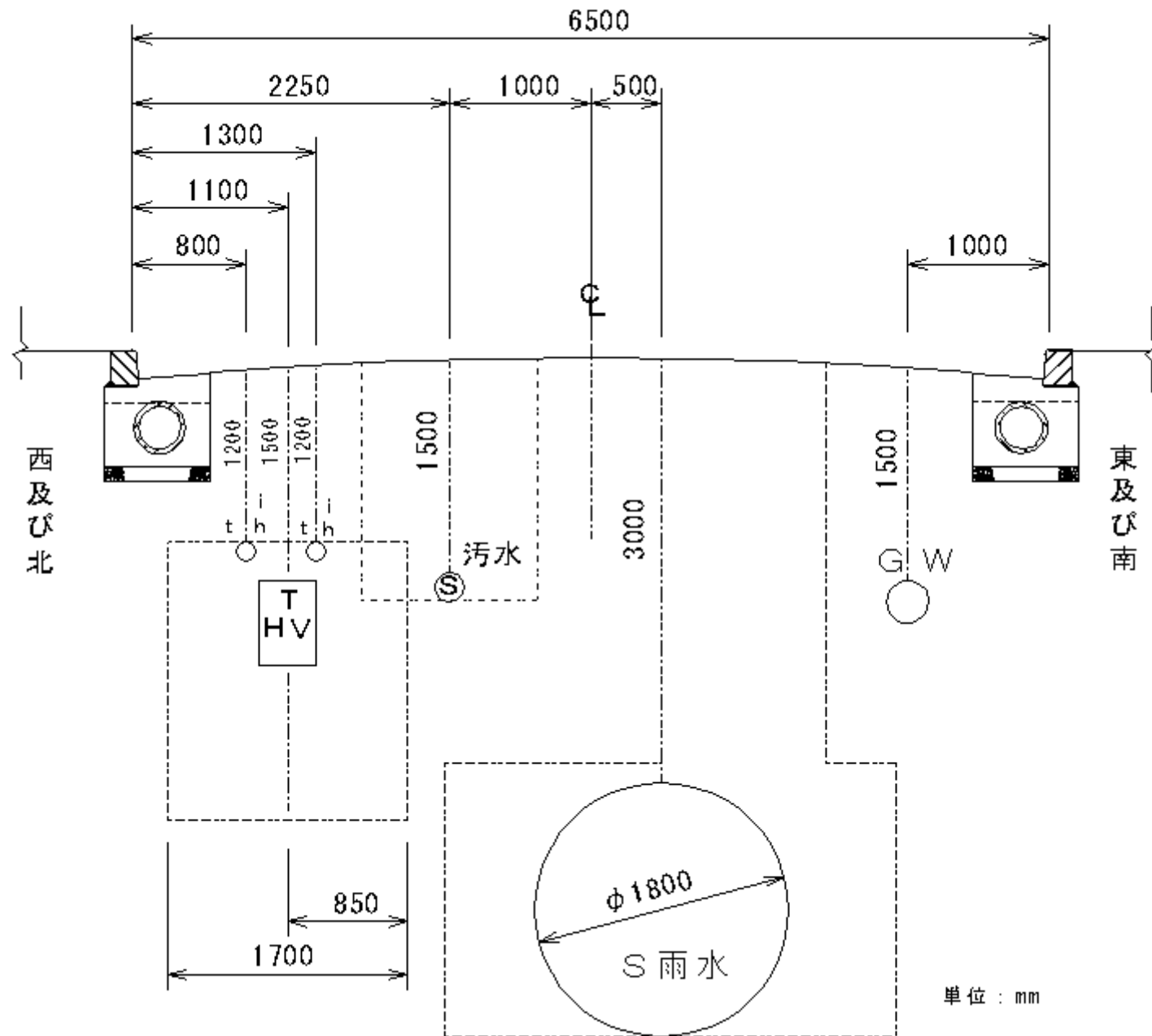
標準横断面図



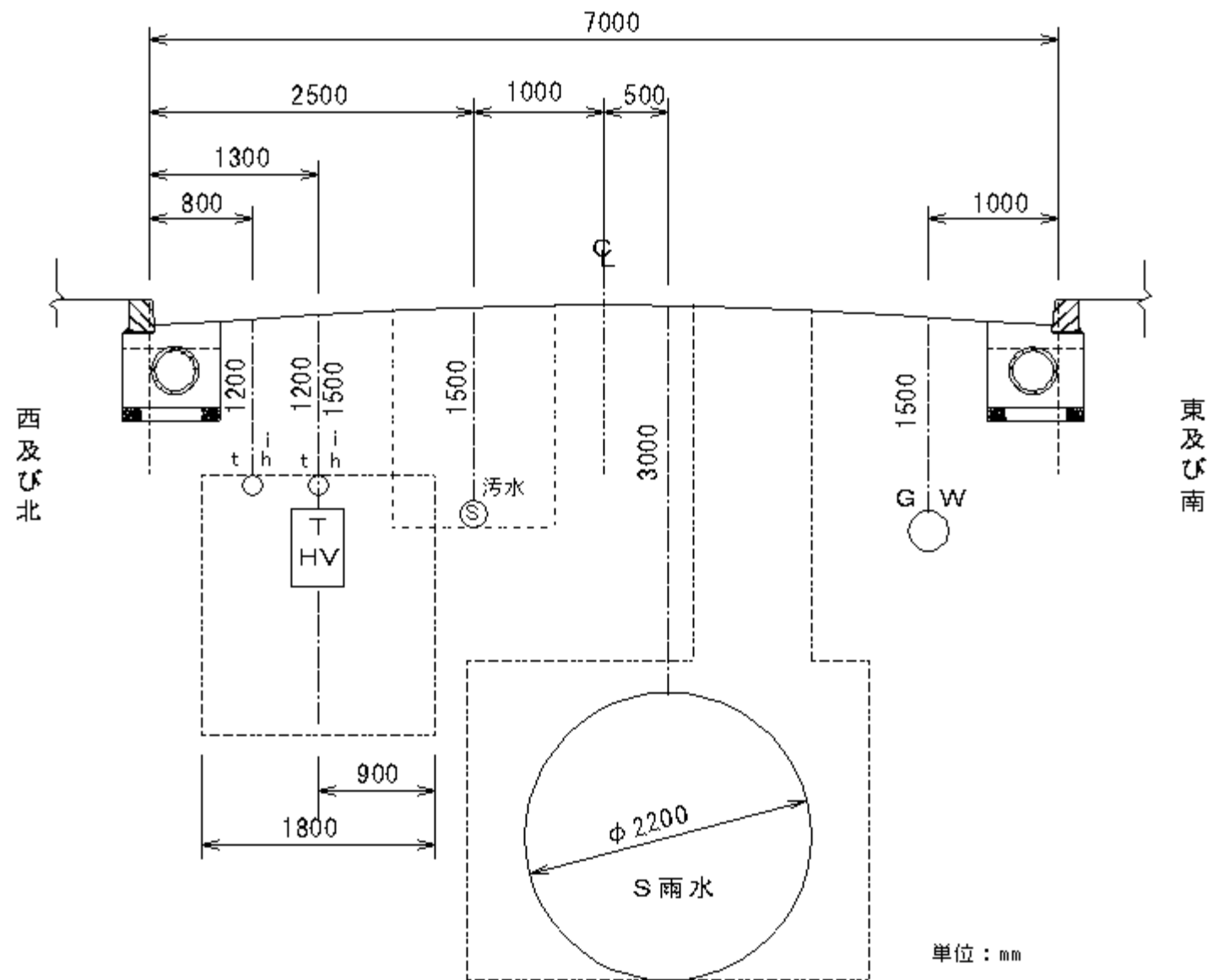
標準横断面図



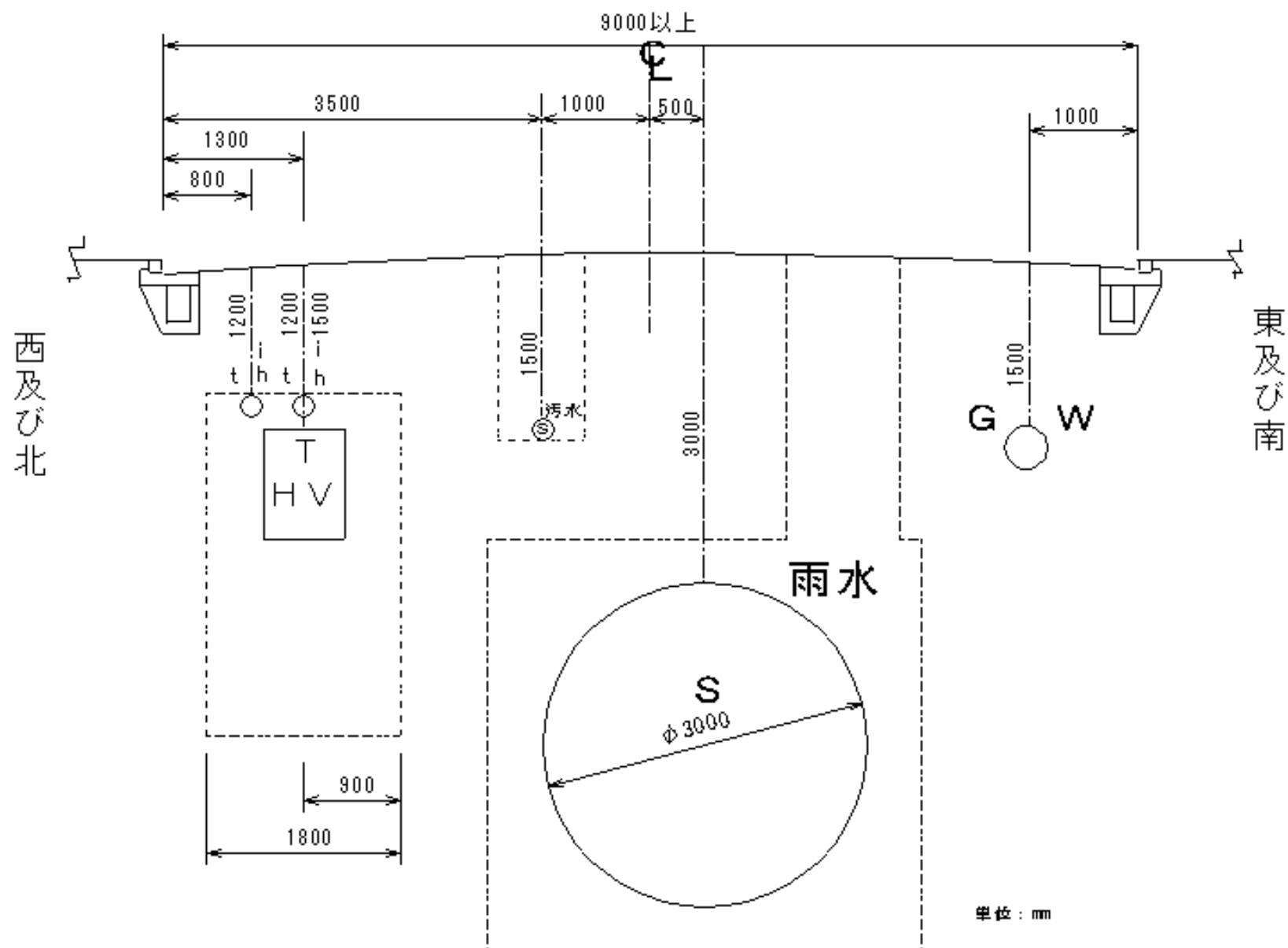
標準横断面図



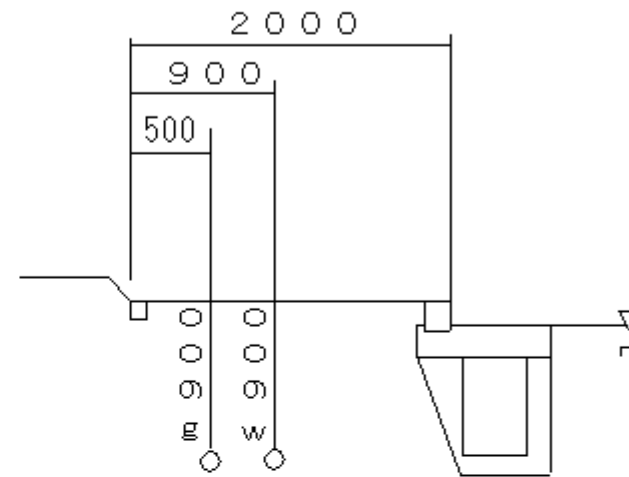
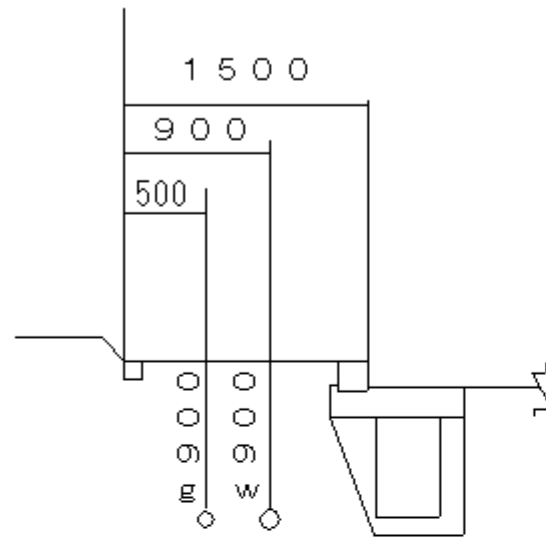
標準横断面図



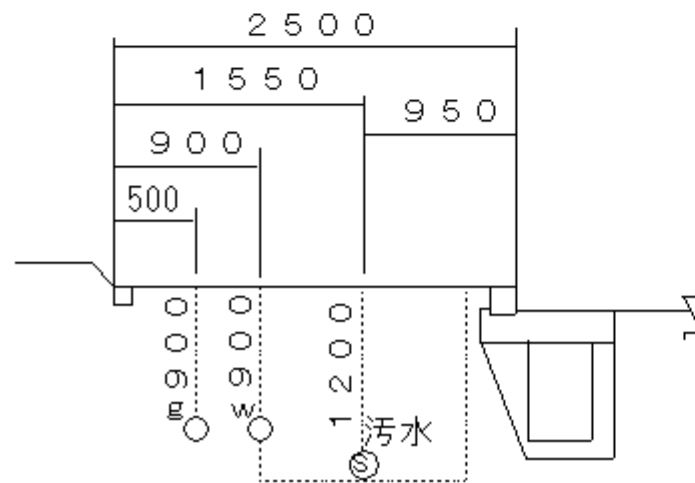
標準横断面図



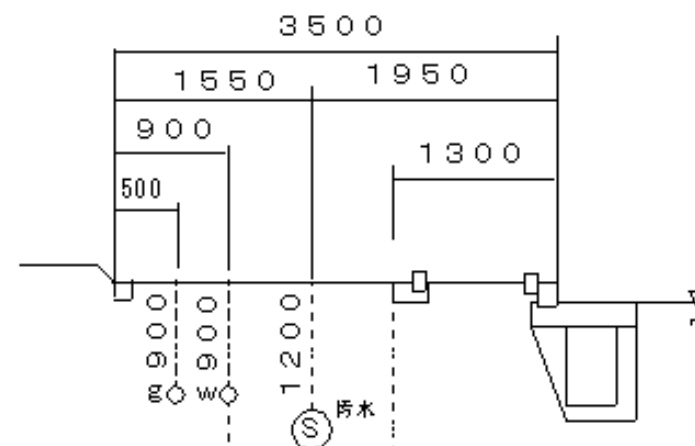
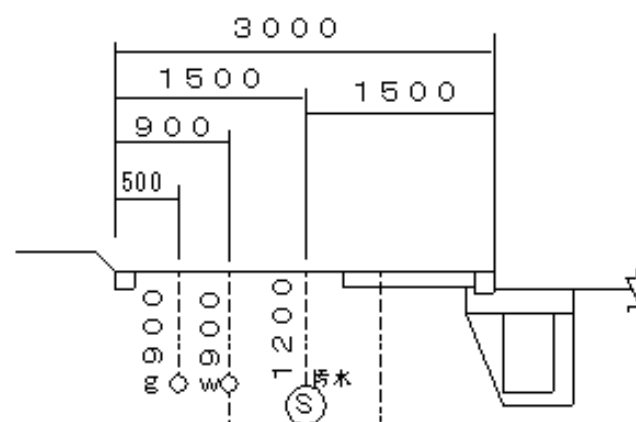
標準横断面図（歩道）



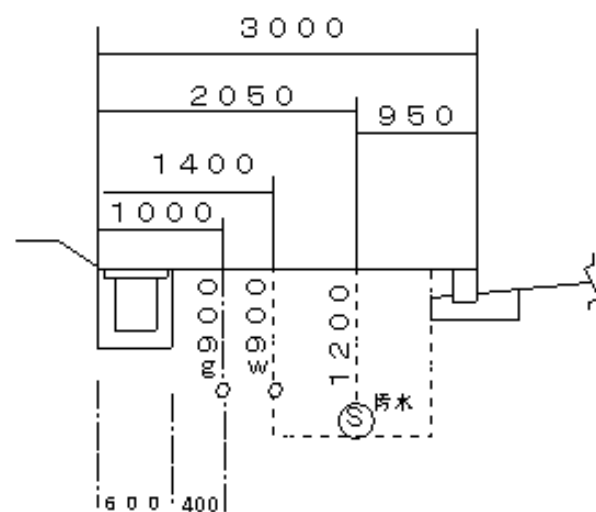
単位：mm



標準横断面図（歩道）

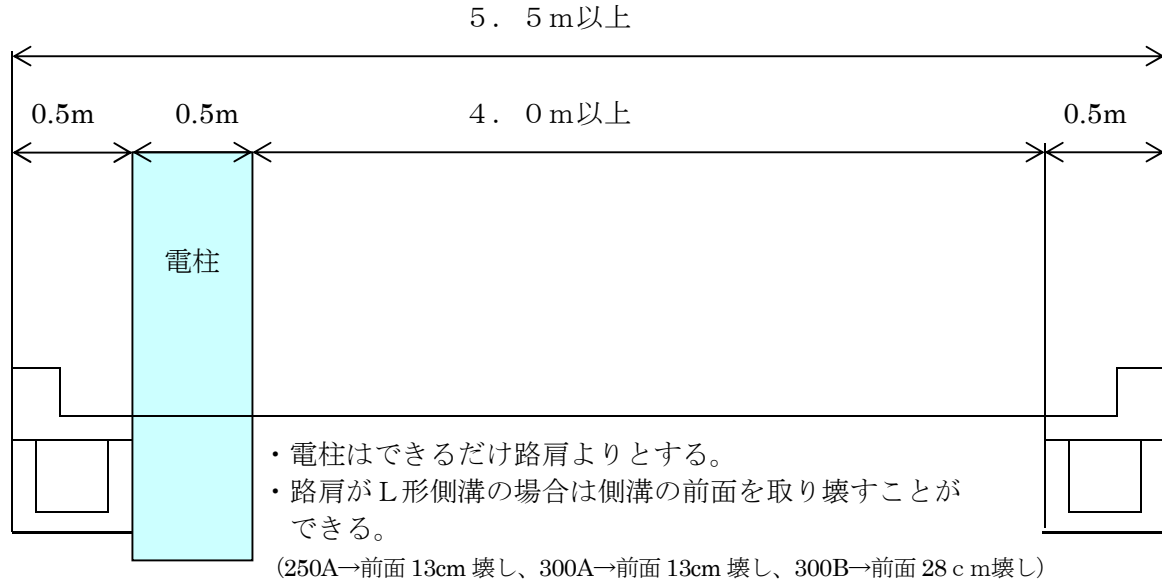


単位：mm

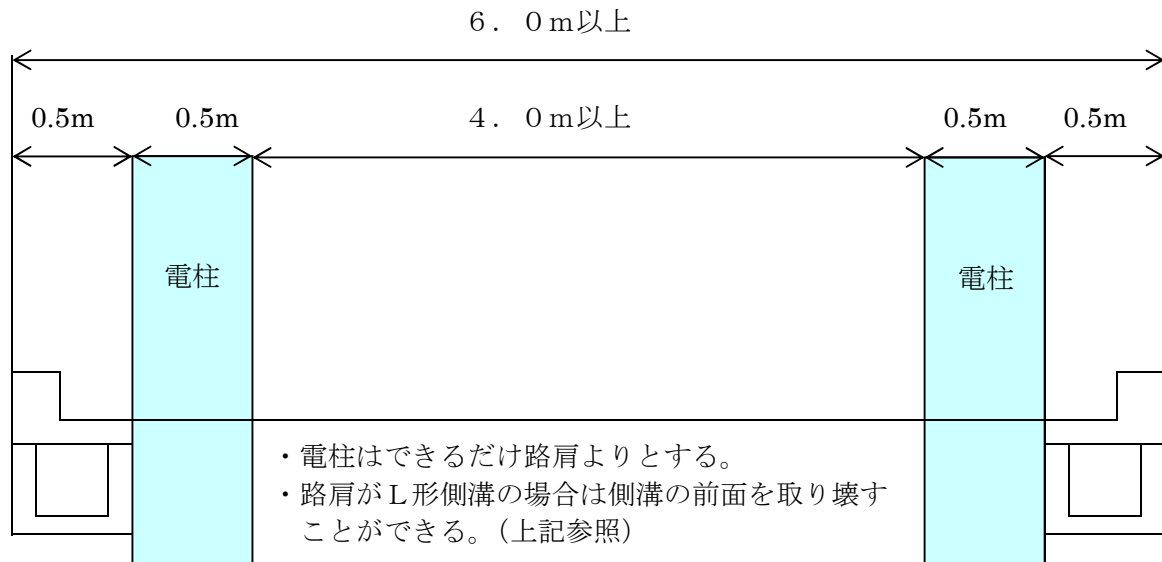


電柱配置標準図

○車道部（片側に占用する場合）

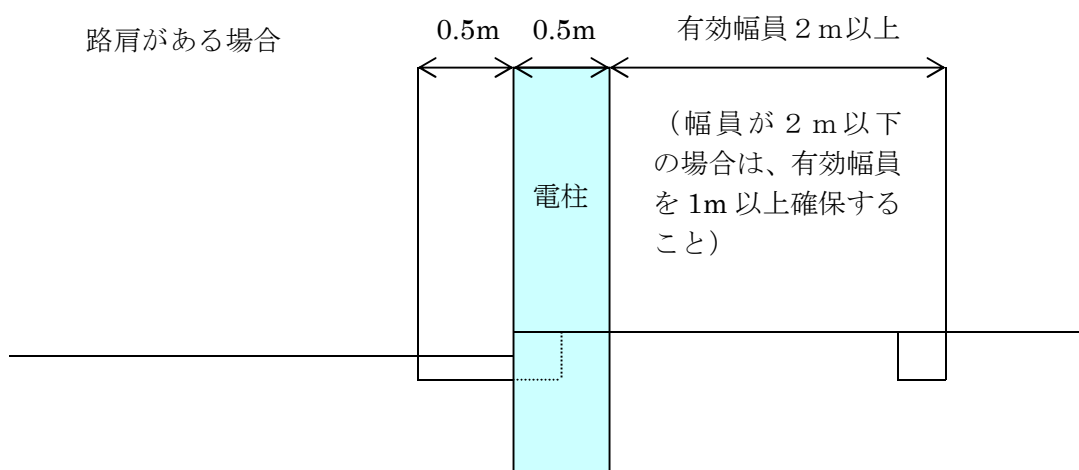


○車道部（両側に占用する場合）

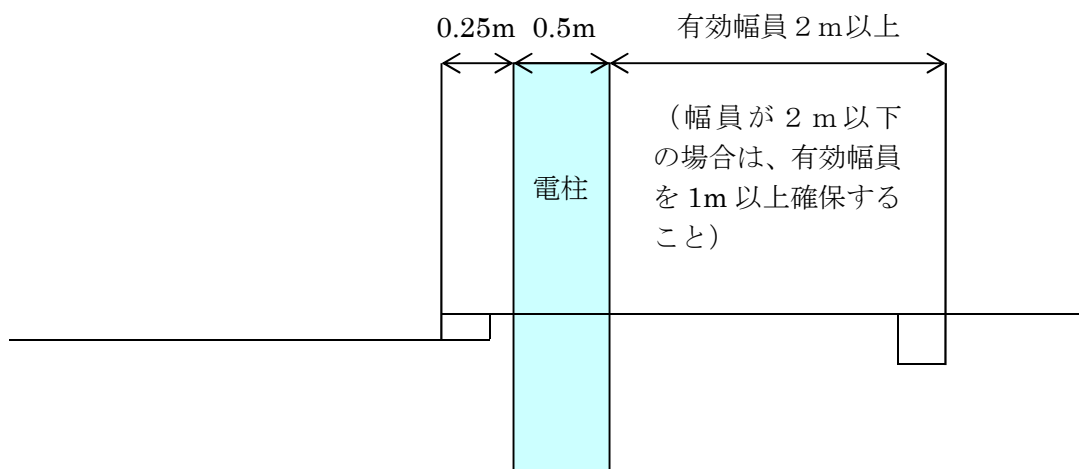


○歩道部

路肩がある場合



路肩がない場合

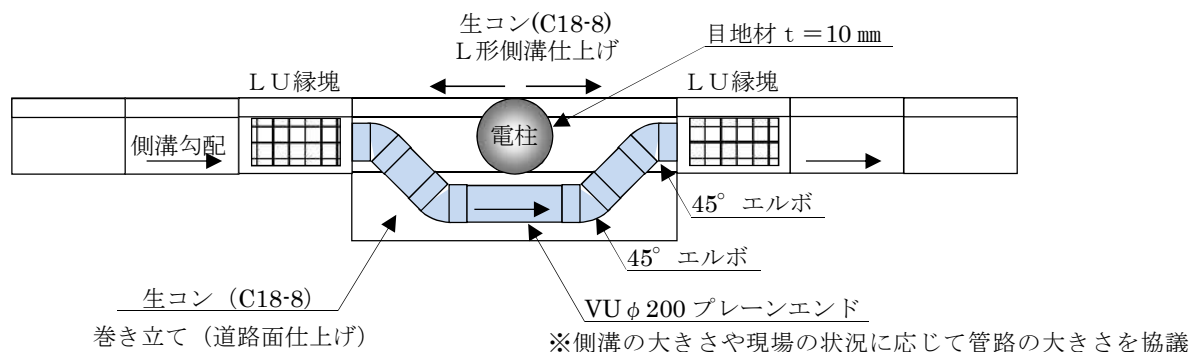


電柱配置標準図

○幅員 5. 5 m未満の L U側溝の場合

1 側溝表面の排水勾配を振分けできる場合

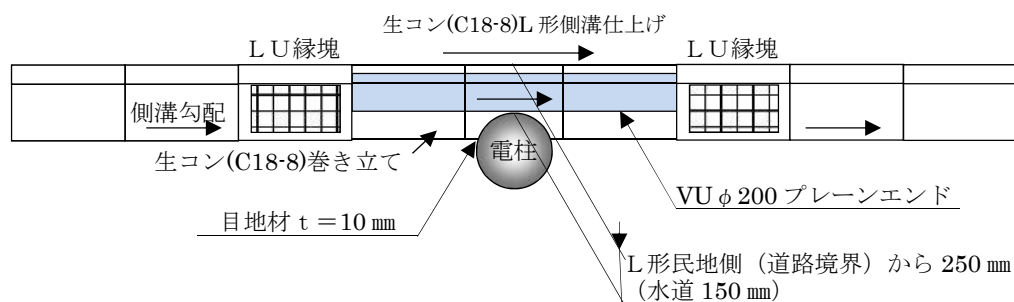
※電柱端を道路境界に合わせて建柱



※かぶりは、10 cmを標準とする。 すること。
 ※砕石基礎は、道路標準構造図に準じる。 ※抜柱後は、抜柱前の状況に復旧する。
 ※表面勾配は、振分けとする。

2 側溝表面の排水勾配を振分けできない場合

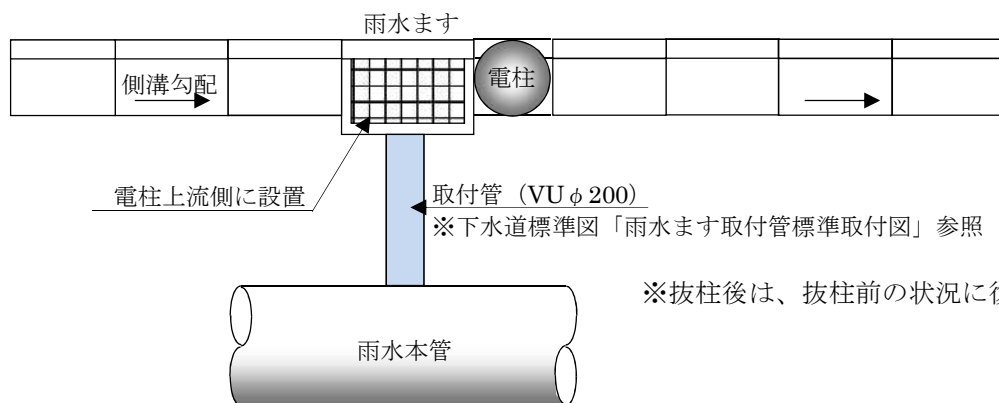
※電柱端を道路境界から 25 cm離して建柱（L形の水道を 15 cm確保）



※砕石基礎は、道路標準構造図に準じる。 ※抜柱後は、抜柱前の状況に復旧する。
 ※かぶりは、10 cmを標準とする。

3 接続可能な雨水管が存する場合

※電柱端を道路境界に合わせて建柱



※抜柱後は、抜柱前の状況に復旧する。

道路の地下に埋設する管路等の埋設深度について

- 1 道路の地下に埋設する管路等の埋設深度は、次のとおりとすることができる。

電気、電気通信、水道、ガス及び下水道事業等

- ・ N 7 舗装…………土被り 1. 2 0 m 超（道路法施行令第十一条の三による）
- ・ N 6 舗装…………土被り 1. 1 0 m 以上
- ・ N 5 舗装…………土被り 0. 9 5 m 以上
- ・ N 4 舗装…………土被り 0. 8 5 m 以上
- ・ N 3 舗装…………土被り 0. 7 0 m 以上
- ・ N 2 舗装…………土被り 0. 6 4 m 以上
- ・ N 1 舗装…………土被り 0. 6 0 m 以上
- ・ 歩道舗装…………土被り 0. 6 0 m 以上
- ・ コンクリート表面処理…土被り 0. 7 5 m 以上

ただし、次の条件を満たすものとする。

- （１）埋戻し材料は再生砕石ダストまたは砕石ダストとする。
- （２）電気通信事業等の 7 5 mm の管材を埋設する場合は 2 段以上とする。
- （３）下水道管に外圧 1 種ヒューム管を用いる場合は、土被り 1. 0 m 以下としないこと。

- 2 1 の範囲内において、標準横断面図にある埋設深度より浅く埋設することができる管路等の種類及び管径については、別表のとおりとする。

また、事業の種別ごとに別表に掲げる管路等の種類（規格）以外のものであっても、別表に掲げるものと同等以上の強度を有するものについては、当該別表に掲げるものの管径を超えない範囲内において、措置の対象とすることができる。なお、管径にはいわゆる呼び径で表示されるものを含む。

- 3 道路管理者と十分な調整を行い、その指示に従うこと。
- 4 道路占用許可申請の際、埋設深度を明示すること。
- 5 道路の土質の状態（軟弱地盤箇所等）、交通状況等から 1 によることが、不適切であると認められる場合は適用しない。
- 6 適用年月日
- この取扱いは、平成 1 2 年 1 0 月 1 日から適用する。
- この取扱いは、平成 2 2 年 4 月 1 日から適用する。
- この取扱いは、令和 4 年 1 1 月 1 日から適用する。

別 表

1 ガス事業

管路等の種類	管径
・鋼管（J I S G 3452）	300mm以下のもの
・ダクタイル鋳鉄管（J I S G 5526）	300mm以下のもの
・ポリエチレン管（J I S K 6774）	300mm以下のもの

2 水道事業

管路等の種類	管径
・鋼管（J I S G 3443）	300mm以下のもの
・ダクタイル鋳鉄管（J I S G 5526）	300mm以下のもの
・硬質塩化ビニル管（J I S K 6742）	300mm以下のもの
・水道配水用ポリエチレン管 （引張降伏強度 204 kg f / c m ² 以上）	200mm以下で 外径／厚さ＝11 のもの

3 下水道事業

管路等の種類	管径
・ダクタイル鋳鉄管（J I S G 5526）	300mm以下のもの
・ヒューム管（J I S A 5303）	300mm以下のもの
・強化プラスチック複合管（J I S A 5350）	300mm以下のもの
・硬質塩化ビニル管（J I S K 6741）	300mm以下のもの
・陶管（J I S R 1201）	300mm以下のもの

4 電気事業

管路等の種類	管径
・鋼管（J I S G 3452）	250mm以下のもの
・強化プラスチック複合管（J I S A 5350）	250mm以下のもの
・耐衝撃性硬質塩化ビニル管（J I S K 6741）	300mm以下のもの
・硬質塩化ビニル管（J I S K 6741）	175mm以下のもの
・コンクリート多孔管（管財曲げ引張強度 54kg f / c m ² 以上）	125×9 条以下のもの

5 電気通信事業等

管路等の種類	管径
・硬質塩化ビニル管（J I S K 6741）	75mm以下のもの
・鋼管（J I S G 3452）	75mm以下のもの

注：管径にはいわゆる呼び径で表示されるものを含む。